

## アーバニズムと社会的ネットワーク

——名古屋調査による「下位文化」理論の検証——

松 本 康

本稿の課題は、クロード・S・フィッシャーの提唱する「アーバニズムの下位文化理論」の検証にある。フィッシャーは、ワースのアーバニズム論の批判をとおして、代替理論を提案し、北カリフォルニアでのネットワーク調査によって、経験的検証を試みている。またすでに、アメリカ合衆国では、他の研究者によっていくつかの追試が行われている。これらの調査の焦点は、いずれも、「下位文化」理論の基礎をなす、社会的ネットワークにかんする命題に当てられている。本稿でも、社会的ネットワークに焦点を当て、社会的ネットワークに対するアーバニズムの効果が、仮説どおりあらわれているかどうかを、名古屋都市圏を対象とした調査データの分析によって検討し、その結果にもとづき、若干の修正提案をおこなう。

### 【1】 アーバニズムの「下位文化」理論

アーバニズムの社会的ネットワークに対する効果は、ワース (Wirth, 1938) 以来、都市社会学の中心的な問題の一つであった。ワースは、都市を、人口規模・人口密度・住民の社会的異質性の3つの変数によって定義し、このように定義された「都市」の社会的・心理的效果の総体を「生活様式としてのアーバニズム」と呼んだ。「生活様式としてのアーバニズム」とは、おおむね次のようなものをふくんでいる。①人種・民族、社会経済的地位、趣味・選好などによる居住地の分化や、産業による土地利用の分化などの「空間的凝離」、②親族・近隣などの「第1次的関係の衰退」と、利害や打算にもとづく「第2次的関係の優位」、③無関心、飽き、世間ずれ、合理性、疎外感、孤独、フラストレーションなどを特徴とする「都市的パーソナリティ」の形成、④職業の専門化と分業の発達、およびその帰結としての大量生産による生活の画一化・平準化、⑤階級構造の分化と流動化、およびその帰結としての流動的な大衆の成立、などである。

このようなワースの仮説に対して、こんにちまで、さまざまな批判が蓄積されてきた。ワースの基本仮説は、要するに、「都市」が「都市的生活様式」を規定するというものであるから、その批判は、理論的には2つの種類のものにわけられる(松本, 1990)。第1は、独立変数としての「都市」にむけられた批判である。この批判は、「都市的生活様式」は、「都市」によって説明されるものではなく、都市の社会構成——人種・民族、階級・階層、ライフサイクル段階

——や、その都市のおかれている全体社会的な文脈——資本主義・インダストリアリズムなど——によって規定される、と主張する。ワースの立場を「生態学的決定論」と呼ぶとすれば、この批判は「社会構造決定論」と呼ぶことができよう(注1)。第2の批判は、従属変数である「都市的生活様式」の内実にもつけられたものである。ワースは、都市における親密な社会関係の衰退と個人の孤立化——社会解体——と、それにとまなうパーソナリティの解体現象——「都市的パーソナリティ」——を強調しているが、現実の都市にみられる生活様式は、ワースの議論と違って、それほど社会解体を引き起こしておらず、むしろ都市独特の連帯性を保持している、という批判である。ワースの立場を「解体モデル」と呼ぶとすれば、批判者の立場は「連帯モデル」と呼ぶことが許されよう。

こうした批判を踏まえ、ワースのアーバニズム理論に代わる新しいアーバニズム理論を提起したのがクロード・S・フィッシャーである。フィッシャー(Fischer, 1972)は、ワースのアーバニズム理論が、その後の経験的研究のなかで、どの程度支持されているかを詳細に検討し、その結果、ワース理論のなかで支持できる仮説は2つだけだという。「構造的分化」と「逸脱」である。ここで、「構造的分化」とは、広く、空間的凝離、職業の分化、社会的ネットワークの分節化などをふくんでいる。また、「逸脱」とは、犯罪・非行、道徳的逸脱、発明、伝統にとらわれない態度、政治的非同調などをふくむ、これまた広い概念である。フィッシャーはのちに、これを「非通念性」と呼びかえ、「下位文化」理論の中心にすえる。こうしてフィッシャーは、「構造的分化」と「逸脱」を基礎に、「都市は多くの多様な下位文化が繁茂する場所である」という、「アーバニズムの下位文化理論」を提起するのである。

アーバニズムと下位文化 フィッシャーの理論の輪郭を描くと、次のようになる。都市とは、人口の集中した場所であり、アーバニズム(都市度)とは「ある地域の中ならびにその近傍に居住する人びとの数」(Fischer, 1982: 23)によって定義される。したがって、人口が集中していればいるほど、その場所はより都市的である、ということになる。この定義の要点は、——フィッシャーは明示していないが——アーバニズムを「日常的に接触可能な人口量」によって定義するところにある(松本, 1991)。また、下位文化とは、「より大きな社会体系や文化の内部にある、相対的に独自の社会的下位体系(一群の個人間ネットワークと制度)と結びついた一群の様式的な信念、価値、規範、習慣である」(Fischer, 1975: 1323)と定義される。この定義の要点は、下位文化を、それを支える社会的ネットワークをふくめて定義しているところにある。もっとも、この場合、すべての社会的ネットワークが、それぞれ対応する下位文化をもつかどうかという問題がある。しかし、さしあたり、ここではこの問題に立ち入らず、この定義を受け入れておくことにしよう。

さて、フィッシャーの理論の基本線は、アーバニズムが、社会的ネットワークの分化を促進し、その結果、多様な下位文化が生成する、というものである。もちろん、フィッシャーは、社会的ネットワークが、人びとの構造的位置によって規定されること、いいかえれば、都市の

社会構成が都市の社会的ネットワークを説明することを認める。しかし、そのうえで、なお、都市には独自の下位文化生成作用があると論じる。したがってまた、都市にみられる「非通念性」は、社会解体によってもたらされるものではなく、むしろ社会的ネットワークに支えられて生成すると考える。つまり、フィッシャーは、社会構造論的アプローチを認めたとうえで、なお都市の効果があると主張し、これを「解体モデル」ではなく「連帯モデル」に結びつけようとするのである。

われわれの当面の焦点は、アーバニズムがいかにして社会的ネットワークの分化をもたらすのか、という点にある。少なくともこの点が立証されないかぎり、「下位文化」理論は成り立たないからである。

社会的ネットワーク ここで、ネットワーク論の視点から、フィッシャーの理論を再構成しておこう(詳しくは、松本、近刊)。フィッシャーのネットワーク論の特徴は、観察された社会的ネットワークを、一定の機会/制約のもとでの、各人の選好にもとづく選択の結果として解釈することである。われわれは、フィッシャーの議論を踏まえて、2つのタイプの機会/制約を概念化しておきたい。第1は<構造的な機会/制約>であり、第2は<生態学的な機会/制約>である。

構造的な機会/制約とは、個人が、社会的ネットワークを選択するにあたって、その個人が社会構造上に占める位置によって生ずる機会/制約である。個人がとりむすぶ社会的ネットワークの種類と量が、その個人の占める社会構造上の位置——年齢、性別、ライフステージ、階級・階層、人種・民族・宗教など——によって異なることは、広く知られている。これは、個人の占める構造上の位置が、社会的ネットワークの形成・維持に影響を与えるような、資源的・規範的な機会/制約を生むからである。例えば、収入の少ない人は、社会的ネットワークの維持のための費用を負担しきれないために、それだけ社会関係の量は制限される。小さい子どもをもつ母親は、子どもの存在が足かせとなって、自由な友人交際が制限される。このように、構造的な機会/制約に注目した説明こそ、社会構造論的なアプローチの説明方式である。

これに対し、生態学的な機会/制約とは、個人が、社会的ネットワークを選択するにあたって、その個人が占める生態学的な位置——すなわち場所——によって生ずる機会/制約である。孤立した村落の住民は、接触可能な人口量が限られているのに対し、大都市の住民は、選択の範囲が広いために、多様な友人関係が形成可能である。アーバニズムは、社会関係を選択する際の生態学的制約を縮減する効果がある。

ここから、次の2つの理論仮説を導くことができる。第1に、生態学的な機会/制約にして等しい場合、人びとが形成・維持する社会関係の量と種類は、構造的な機会/制約に規定される。第2に、構造的な機会/制約にして等しい場合、個人が形成・維持する社会関係の量と種類は、生態学的な機会/制約に規定される。アーバニズムの効果は、後者の命題の系である。アーバニズムは、生態学的な制約を縮減することによって、社会的ネットワークの選択性を増

大させるのである。

それでは、一定の選択範囲が与えられている場合、人びとはどのような原理で、社会関係を選択するのであろうか。フィッシャーは、この原理を社会的ネットワーク論でいうホモフィリイ（同類結合）の原理に求める。つまり、他の条件にして等しい場合、人びとの間の類似性が高ければ高いほど、社会関係を形成し、維持しやすい、と仮定するのである。それゆえ、制約が少なければ少ないほど、また、機会が多ければ多いほど、社会的ネットワークの選択性は高まり、同類結合は実現しやすくなる。したがって、構造的な機会／制約にして等しい場合、アーバニズムは、生態学的な制約を縮減し、社会的ネットワークの選択性を高め、もって同類結合を促進する効果をもつ。つまり、アーバニズムは、生活課題やライフスタイルを共有する人びとの相互結合を促進し、内的に同質的で外的に異質な多様な社会的ネットワークを生み出すのである。下位文化は、まさにこうした社会的ネットワークに支えられて成立する。

さらに、いくつかの事情が、都市における下位文化の多様性を促進する。第1に、アーバニズムは、社会的分業を促進する効果をもつ。日常的に接触可能な大量の人口は、大きな市場を準備する。大市場の存在は、社会的分業を可能にする条件のひとつである(注2)。社会的分業の発達、職業構成の多様化を引き起こすが、それに対応してライフスタイルの多様性が増大する。

第2に、アーバニズムは空間的な凝離を促進する。これは、土地に対して需要が大きき、土地が需要に対して選択的になるためである。したがって、土地への支払能力に応じて、さまざまなタイプの住宅地、工業地域、商業地域などが分化する。加えて、人びと（および法人）は、既存の空間的な分布を前提にして、住宅の選択や工場・商店・オフィスなどの立地を決定する。ここでも、同類結合の原理が作用するので、ライフスタイルを共有する人びとが集住する傾向があらわれる。空間的な凝離は、人びとが社会的ネットワークを選択する際の生態学的制約をいっそう緩和することによって、下位文化の生成を促進する。

第3に、アーバニズムは、専門化されたサービスの制度化を促進する。専門化された制度が成立するためには、それに見合った一定量の需要が必要である。フィッシャーのいう「臨界量」である。都市では、定義によって、接触可能な人口量が大きいので、それだけ専門化されたサービスが成立しやすい。これは、都市が社会的分業を促進させるという命題の系である。また、都市における空間的な凝離も、特定のライフスタイルに対応する専門化された「制度」の成立を促進する(注3)。ひとたび、「制度」が確立されると、それと結びついた下位文化は強化される。なぜなら、このような制度は、下位文化を目に見えるかたちで呈示し、その下位文化と結びついた人びとの文化的アイデンティティを強化し、さらにそうした人びとを引きつけるからである。こうして、都市では、社会的ネットワークの分化に支えられて、多様な下位文化が生成・強化される。

以上が、下位文化理論の、社会的ネットワーク視点からの再構成である。ここで、特に検証

の焦点となるのは、アーバニズム(接触可能な人口量)が、生態学的制約を縮減し、社会的ネットワークの選択性を増大させる、という命題である。しかし、社会的ネットワークの選択性は、潜在的かつ抽象的な概念であり、直接これを観察することはできない。そこで、われわれは、社会的ネットワークの選択性の増大が、現実の社会的ネットワークの種類と量に与える効果を予測する作業仮説を——フィッシャーにしたがって——構成し、この仮説が支持されるかどうかを検討することにする。つまり、アーバニズム(都市度)の相違が、社会的ネットワークに相違をもたらすかどうか、また観察された相違が、社会的ネットワークの選択性の相違によって整合的に解釈できるかどうかを試すのである。われわれの調査は、このような課題を達成するために設計された。

## 【2】 調査設計

**問題設定と対象地の選択** われわれの議論の焦点は、アーバニズムの相違が、住民の社会的ネットワークの種類と量に相違をもたらすかどうか、というところにあった。ここで、アーバニズムとは、日常的に接触可能な人口量の大きさとして定義された。これは、フィッシャーが、北カリフォルニア地方で「下位文化理論」の検証を試みた際に採用した定義、「あるコミュニティの中およびその近傍に居住する人びとの数」と、事実上、同義である。

フィッシャーの調査(Fischer, 1982)は、北カリフォルニア地方から50の地点を選択し、各地点から合計1,050人の回答者をランダムに選んで、個別面接調査を試みている。その際、各地点は、アーバニズム(都市度)にしたがって得点が与えられ、さらに都市度得点にしたがって、準田舎(semirural)、町(town)、郊外(metropolitan)、都市中心(regional core)の4カテゴリーに分類される。分析は、いくつかの例外を除いて、この4カテゴリー間の比較によってなされている。その際、各カテゴリーの社会構成——年齢・性別・職業・学歴などの構成——が異なるので、その効果を統計的にコントロールして、アーバニズムの純粋な効果を検討している。

さて、われわれの調査設計は、調査に投入可能な資源——資金と人員——の制約から、フィッシャーの調査と同じ方式を採用することができなかつた。そのため、あらかじめ、サンプルを可能な限りコントロールしておき、かつ都市中心と郊外の相違にのみ焦点をあわせることにした。都市度の効果を検討するには、さしあたりそれで十分である。そこで、居住地の社会構成・規模・開発年次がほぼ類似しており、かつ都市度が異なる(と見込まれる)2つの集合住宅団地を調査対象地とすることにした。さらに調査の実行可能性を考慮したうえで選択された対象地は、名古屋市熱田区のJ団地と春日井市高蔵寺ニュータウン内のI団地であった。両者はともに住宅・都市整備公団の開発した集合住宅団地であり、分譲と賃貸をふくみ、開発年次は、J団地が昭和57年、I団地が昭和58年とほぼ同時期である。家賃は、都心部に近いJ団地が幾

分高いものの、開発年次が同時期であることからみて、階層・ライフサイクル段階ともほぼ類似していると考えられた。また、都心に近いJ団地と郊外に立地するI団地が、都市度の点で異なることは、直観的に明らかである。

もともと、名古屋都市圏は、日本の大都市圏の中ではエリアが狭いので、名古屋都市圏内の郊外部に位置する高蔵寺ニュータウンI団地と都心部に位置する熱田区のJ団地との間の都市度の差は、あったとしてもわずかなものである。したがって、両者の比較をとおしてアーバニズムの効果を検出しようというわれわれの問題設定は、下位文化理論にとって、どちらかといえば不利な問題設定であるとみられるかも知れない。しかし、都市度の違いがわずかであるにもかかわらず、その効果が社会的ネットワークの種類と量に有意な差を生み出していることが確認されれば、下位文化理論にとって強い証拠となる。

サンプルおよび回収率 サンプルは、J、I両団地から、分譲と賃貸に層化したうえで20歳以上の男女を無作為に抽出した。サンプル数は、J団地300(分譲100, 賃貸200), I団地250(分譲100, 賃貸150), 総計550である。両団地で、サンプル数が異なるのは、①調査資源の制約、および②郊外のI団地のほうが有効回収率が高いと見込まれたことなどによる。調査は、1990年10月に質問紙を使った留置法で行われ、J団地211票、I団地206票、計417票の有効票を得た。回収率は、J団地70.3%、I団地82.4%、平均75.8%であった。

生態学的文脈 J団地は都心部近傍に位置し、I団地は名古屋都市圏の郊外に位置する。その意味において、われわれは、J団地のほうが、I団地よりも、接触可能な人口量が大きいと仮定している。しかしながら、団地に隣接する狭域にかんしては、このかぎりではない。というのは、郊外のI団地は、高蔵寺ニュータウン内にあり、周辺にはいくつかの団地群が立地しているのに対し、J団地は、工場跡地に新たに開発された団地であり、周辺は工場、倉庫、公共施設、公園、熱田神宮など、住宅以外の土地利用が目立つからである。したがって、近隣地区周辺にかぎっていえば、郊外のI団地のほうが、人口量が多いという特徴がある。この点は、分析的な目的にとっては攪乱要因であり、アーバニズムの効果を測定するにあたって考慮しておく必要がある。もともと、都心部の人口空洞化は日本の都市に一般的にみられる現象であり、記述的な目的にとっては、現代日本都市のインナー・シティの特徴をJ団地もまた反映しているといえる。

### 【3】 作業仮説とその検証——北カリフォルニアと名古屋圏

フィッシャーの北カリフォルニア調査の分析手法にしたがって、われわれのデータを分析し、その結果を比較しよう。ここで分析の対象とするのは、パーソナル・ネットワーク(親族数、近隣数、友人数)である。職場の同僚数については、フィッシャー自身の仮説が明瞭でないため、ここでの分析の対象からは除外した。

あらかじめ調査技法上の相違について触れておきたい。フィッシャーの北カリフォルニアの調査の場合、交際相手の名前をあらかじめ用意された10の「援助」項目にもとづいて尋ね、引き出された名前のリストをもとに、相手の属性や相手との関係を詳細に尋ねている。これは、集中的な面接によらなければならない。われわれは、調査に利用可能な資源と調査それ自体の実行可能性を考慮して、留置法を採用し、それにあわせて調査票を簡略化して、端的に各関係カテゴリーごとに人数を尋ねることとした(注4)。この方式による交際相手の総数は平均で13.3人であり、フィッシャー方式による北カリフォルニアの平均値12.8人と大きな違いはなかった(注5)。このことから、われわれが測定した数値は、フィッシャー方式で測定した数値の近似値であるとみなしてよからう。いうまでもなく、われわれの分析の焦点は、北カリフォルニア・データとの数値のうえでの直接的な比較にあるのではなく、フィッシャーによって検出されたアーバニズムの効果が名古屋においてみられるかどうか、という点にある。総数平均の近似は、われわれの測定している関係の質とフィッシャーの測定した関係の質が、ほぼ同一であり、パターンの比較が可能であることを示唆するものである。

#### 親族ネットワーク

フィッシャーの北カリフォルニア・データは、アーバニズムの効果として、親族衰退仮説を事実上、確証している。なぜ、アーバニズムは親族関係を衰退させるのであろうか。その理由を、フィッシャーは、都市では親族に代わる社会的関係が豊富に得られるので、人びとは親族に対してより選択的になるからだ、と考える。つまり、フィッシャーによれば、アーバニズムは、親族を不要にするのではなく、「どのような場合に、どの特定の親族が、どのような目的で動員されるかについて選択的」(Fischer, 1982: 83)になり、その結果、拡大親族との関係量は減少するが、核親族(別居の親・子・きょうだい)関係は都市部でも維持されると考えるのである。

われわれのデータは、この仮説を部分的にしか支持していない。まず、フィッシャーの分析と平行に、親族総数について検討してみよう。親族総数は、都心部のJ団地が5.20人、郊外のI団地が4.95人であり、仮説に反して都心部のほうが数値が高いが、両者の間に統計的に有意な差はみられない。また個人属性による親族総数の差もみられなかった。このことから、われわれのデータでは、フィッシャーのいう「自己選択」要因をコントロールする必要がなく、未調整の数値がそのままアーバニズムの効果を示唆していることになる。結果は明らかに仮説に反するものである。しかし、このことからただちに日本においては、親族衰退仮説は成り立たないと結論づけることはできない(注6)。

親族の居住地を回答者の居住地からの時間距離によって分類すると、場所別の親族数は、回答者の出身地(義務教育終了時の居住地)と明白な関係があることがわかる。いま、回答者の出身地を、「名古屋市」と「それ以外」の2つのカテゴリーに分類すると、「名古屋市出身者は、

名古屋市内に親族が多い」と考えるのに十分な証拠がある(表1)。<sup>①</sup>都心部のJ団地では、「名古屋市出身者」のほうが「それ以外」よりも30分以内の親族数がいくらが多い ( $P < .05$ )。これは明らかに、名古屋市出身者が名古屋市内に親族を多くもっている証拠である。<sup>②</sup>郊外のI団地では、「名古屋市出身者」と「それ以外」とを比べると30分以内の親族数に有意差はない。30分以内では、名古屋市の大部分にはアクセスできないから、これは上記の仮説に反しない。<sup>③</sup>I団地では、「名古屋市出身者」のほうが「それ以外」よりも30分～2時間以内の中距離親族数が有意に多い( $P < .01$ )。これは、I団地の名古屋出身者が、名古屋市内に多くの親族をもっていることを示唆している。<sup>④</sup>J団地でも「名古屋出身者」は、「それ以外」に比べて30分～2時間の中距離親族数はいくらが多い ( $P < .05$ )。都心部のJ団地といえども30分で名古屋市全域には到達できないので、この知見も上記の仮説に反しない。これらのことから、名古屋市出身者はどこに住もうと(名古屋以外の出身者に比べて)名古屋市内により多くの親族をもち、したがって、名古屋市出身者にかぎっていえば、名古屋市内の居住者のほうが、名古屋郊外の居住者よりも、近くに親族がいると考えられる。

それでは、回答者の居住地の違いは、親族の所在地の違い、すなわち親族ネットワークの空間的な分布の違いを生むだけなのであろうか。出身地をコントロールし、名古屋市出身者のみに限定して、親族総数を比較してみよう(表2)。回答者の居住地が、親族ネットワークの空間

表1 居住地別・出身地別、距離別親族数(平均)

①30分以内の親族数(J団地) N			②30分以内の親族数(I団地) N		
名古屋出身者	1.52 <sup>+</sup>	81	名古屋出身者	0.93	40
それ以外	1.31 <sup>-</sup>	127	それ以外	0.93	165
④30分～2時間の親族数(J団地) N			③30分～2時間の親族数(I団地) N		
名古屋出身	1.85 <sup>+</sup>	81	名古屋出身	2.70 <sup>++</sup>	40
それ以外	1.52 <sup>-</sup>	128	それ以外	1.36 <sup>--</sup>	165

注1) ++/\_-は、危険率1%未満、+/\_-は、危険率5%未満の有意差。なお、表に掲げてある数値は実数値であるが、有意差の検定にあたっては、親族数の対数値を用いた。

注2) 「名古屋出身」は、義務教育終了時に、名古屋市内に居住していた回答者。

表2 出身地別・居住地別、親族総数(平均)

	名古屋出身 N		それ以外 N	
J団地	4.25 <sup>(+)</sup>	81	5.81	127
I団地	4.80 <sup>(++)</sup>	40	4.98	165

注1) (+)/(++)は、危険率10%未満の有意差、なお、表に掲げてある数値は実数値であるが、有意差の検定にあたっては、対数値を用いた。

注2) 表1の注2を参考のこと。



的な分布の相違を生むだけであるとすれば、親族総数は変わらないはずである。また、都心居住が、近接性のゆえに親族との接触をより容易にしているとすれば、親族総数は、わずかに都心で多くなってもおかしくはない。しかし、データは、郊外のI団地のほうが、都心部のJ団地よりも親族総数がわずかに多いことを示している ( $P < .10$ )。つまり、名古屋市出身者にかぎっていえば、わずかながら、都心居住と親族関係量との間に逆相関関係がみられるのである。これは、都心居住が親族関係を減少させるという、フィッシャーの知見を、名古屋市出身者という限定条件付きで、支持するものである。

この知見は、「地元出身者は、地元で親族が多い」「地元出身者にとっては、都心居住は、親族関係量を減少させる」というより一般的な仮説にいかえることができる。この仮説を、別の角度から、再度、確認しておこう。上述の分析は、出身地を名古屋市とそれ以外に2分するものであった。こんどは、空間的な視野を拡大し、東海3県(愛知・岐阜・三重)出身者とそれ以外に区分する分類法を採用しよう。上記の一般的な仮説が正しければ、この分類法でもパラレルな知見が得られるはずである。ただしこの場合、「地元」とは名古屋都市圏全域となる。

まず第1に、回答者の出身地が、親族ネットワークの空間的分布に与える効果は、時間距離にして2時間を境に明瞭な差がみられる(表3)。すなわち、①J団地においてもI団地においても、「東海3県出身者」は、「それ以外」に比べて、2時間以内の親族数が有意に多い ( $P < .01$ )。つまり、地元出身者(東海3県)は、それ以外に比べて、地元(2時間以内)に親族が多い。②J団地においてもI団地においても、東海3県出身者は、2時間以上の親族数が有意に少ない(ともに、 $P < .01$ )。いいかえれば、東海3県以外の出身者は、地元出身者に比べて、遠距離親族が多い。これら2つの知見は、「地元出身者は、地元で親族が多い」ことを確証しており、また、「一般に、出身地に親族が多い」ことを示唆するものである。第2に、都心居住が親族関係に与える影響も依然として、いや一層明瞭にみられる(表4)。すなわち、①J団地に住む東海3県出身者は、I団地に住む東海3県出身者よりも、親族総数がわずかに少ない ( $P < .10$ )。すなわち、地元出身者にとって、都心居住は親族関係を減少させるのである。しかし、さらに予想外なのは、次の知見である。②J団地に居住する東海3県以外の出身者は、I団地に居住する東海3県以外の出身者に比べて、親族総数がわずかに多い ( $P < .10$ )。つまり、流入者にとっては、都心居住は親族関係を減少させるのではなく、わずかに増加させる。あるいは、郊外居住が親族関係を減少させるといってもよい。

それではなぜ、地元出身者にとっては、都心居住は親族関係を減少させるのに、地元以外の出身者にとっては、逆に作用するのであろうか。フィッシャーの理論仮説に立ち戻ろう。そもそも「下位文化理論」の親族衰退仮説は、消極的な論法を採っていた。すなわち、アーバンイズムが親族関係を減少させるのは、専門サービスや友人関係などの代替的關係をアーバンイズムが用意するからであった。したがって、アーバンイズムは、親族関係を破壊するのではなく、他の諸関係との競合状態を生み出し、その結果、親族に対する選択性を増大させるのであった。

表3 居住地別・出身地別、距離別親族数(平均)

2時間以内の親族数(J団地) N			①2時間以内の親族数(I団地) N		
東海3県出身	3.36 <sup>++</sup>	127	東海3県出身	3.48 <sup>++</sup>	93
それ以外	2.53 <sup>--</sup>	81	それ以外	1.78 <sup>--</sup>	112
②2時間以上の親族数(J団地) N			②2時間以上の親族数(I団地) N		
東海3県出身	1.20 <sup>--</sup>	127	東海3県出身	1.97 <sup>--</sup>	93
それ以外	3.67 <sup>++</sup>	81	それ以外	2.74 <sup>++</sup>	112

注1) ++/--は、危険率1%未満の有意差。+/-は、危険率5%未満の有意差。なお、表に掲げてある数値は実数値であるが、有意差検定にあたっては、対数値を用いた。

注2) 「東海3県出身者」は、義務教育終了時に名古屋市をふくむ愛知・岐阜・三重3県に居住していたもの。「2時間以内の親族数」は、「団地内」から「2時間以内」までをすべてふくむ。

表4 出身地別・居住地別、親族総数(平均)

	①東海3県出身 N	②それ以外 N
J団地	4.57 <sup>(-)</sup> 127	6.20 <sup>(+)</sup> 81
I団地	5.45 <sup>(+)</sup> 93	4.53 <sup>(-)</sup> 112

注1) <sup>(-)</sup>/<sub>(+)</sub>は、危険率10%未満の有意差(地域間比較)。なお、表に掲げてある数値は実数値であるが、有意差検定にあたっては、対数値を用いた。

注2) 表3の注2を参照のこと。

われわれの知見は、この論理の棄却ではなく修正を求めている。この論理が妥当するのは、地元出身者においてのみである。なぜなら、地元出身者にとってのみ、都心居住は代替的な選択肢の利用可能性の相違——特に友人関係の増大——を生むと考えられるからである。この差がわずかであるのは、われわれの分析が都心部と郊外部の比較に依存していることからして当然である。それではなぜ、流入者にとっては、都心居住の効果があらわれただけでなく、逆転してあらわれるのか。それは、郊外居住に固有にあらわれる代替選択肢に求める以外にない。

それゆえ、この修正理論は、近隣関係と友人関係についての証拠を必要としている。この修正理論が支持されるためには、郊外における近隣関係の豊富さと都心部における地元出身者の友人関係の豊富さが立証されなければならない。そして、この両者は、一般的には、「下位文化理論」が予測するところでもある。

### 近隣ネットワーク

「下位文化理論」は、親族関係とまったく同じ理由により、アーバニズムと近隣ネットワークとの逆相関を予想するものであった。しかしながら、フィッシャーの北カリフォルニア調査は、かならずしもこのことを支持しているわけではない。フィッシャーによれば、個人属性を調整したのちの近隣関係の量は、ほぼ仮説に近いかたちをとるものの、地域コミュニティの異質性および成長度を考慮すると、アーバニズムの効果は消えてしまう(注7)。ここからフィッ

シャーは、ネットワーク総量に占める近隣関係量の比率という尺度を持ち出して、この比率がアーバニズムとともに低下することを確認する。つまり、「アーバニズムは近隣外の社会的紐帯を付け加える」(Fischer, 1982:101)というわけだ(注8)。しかし、これは苦しい言い訳としかいいようがない。ここでは当初の仮説に立ちかえて、名古屋調査のデータを検討しよう。

個人属性をいっさい考慮にいれずに、J団地とI団地の近隣関係量の平均値をそのまま比較すると、J団地が1.47人、I団地が1.76人であり、郊外のI団地のほうがいくらか多い( $P < .05$ )。しかし、この事実からただちに、日常的に接触可能な人口量が相対的に少ない郊外住宅地のほうが、近隣外の社会関係の機会が閉ざされているために、近隣関係量が増える、と結論することはできない。

近隣関係の量は、性別、年齢、ライフステージ、および出身地によっても異なる。われわれのデータによれば、女性のほうが男性よりも近隣関係は多く( $P < .01$ )、30代の回答者のほうが、30歳未満および50歳以上の回答者よりも近隣関係は多く( $\eta = .216, P < .01$ )、中学生以下の子どもをもつ回答者のほうが、未婚、夫婦のみ、および高校生以上の子どもをもつ回答者よりも近隣関係が多い( $\eta = .317, P < .01$ )。このうち年齢の効果の多くは、ライフステージの効果の疑似相関であると考えられるのでこれを捨象すれば、女性であること、または小さい子どものいることが、近隣関係量を高める効果をもつと解釈できる。さらに、性別とライフステージには交互作用効果があり、ライフステージの近隣関係量に与える効果は、実際には女性にのみ顕著である(男性： $\eta = .200, P < .10$ 、女性： $\eta = .488, P < .01$ )。つまり、近隣関係量は、「母親役割」と大いに関係がある。また、出身地にかんしていえば、「東海3県出身者」よりも「それ以外」の出身者のほうが近隣関係はいくらか多い( $P < .05$ )。つまり地元出身でないという履歴要因が、社会関係の選択機会を閉ざし、彼らを近隣関係にむかわせるのである。

しかし、多重分類分析によって、これらの要因を一律に調整し、居住地(都市度)の純粋効果を検討すると、居住地の効果は有意でなくなる(表5)。近隣関係の変異は、性別・ライフステージ・出身地の3要因によって説明されてしまい、アーバニズムの効果を論ずる余地はなくなるのである。このかぎりでは、「下位文化」理論から引き出される仮説は名古屋調査においても支持されない。

しかし、この分析は、各変数が相互に独立に近隣関係を説明するという加法モデルの前提に立っている。既に、親族関係の項でわれわれは、居住地と出身地が交互作用するという知見を得ている。また、近隣関係にかんして、性別とライフステージの交互作用についても確認している。つまり、加法モデルの前提は満たされていない。そこで、問題の焦点は、性別とライフステージとの交互作用を考慮したうえで、「東海3県出身者」と「それ以外」でアーバニズムの効果が異なるかどうかを検討することにある。

われわれの仮説は次のようなものである。①男性の場合、近隣関係は一樣に少なく、ライフステージ・出身地・居住地は、いずれも規定力をもたない(注9)。②女性の場合、近隣関係

表5 近隣関係量の多重分類分析(1)

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
性別		.32**		.33**	
男性	-0.10		-0.10		202
女性	0.09		0.10		210
ライフステージ		.32**		.30**	
未婚	-0.19		-0.16		33
夫婦のみ	-0.10		-0.09		36
既婚・養育子	0.07		0.07		250
既婚・子あり	-0.10		-0.10		85
その他	-0.00		-0.04		8
出身地		.10*		.10*	
東海3県	-0.03		-0.03		220
それ以外	0.03		0.03		192
居住地		.11*		.04 n.s.	
J団地(都心)	-0.03		-0.01		209
I団地(郊外)	0.03		0.01		203
			重相関比	.460**	

注1) \*は、危険率5%未満, \*\*は、危険率1%未満, n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

は、ライフステージ要因に大きく規定される。③女性の場合、居住地の効果は、出身地によって異なる。

第1の仮説(男性について)は、男性サンプルのみを対象に、近隣関係量を従属変数とし、ライフステージ、出身地、居住地を独立変数とする多重分類分析によって検証できる。結果は、表6に示されるとおり、まったく有意性をもたず、この仮説は支持される。つまり、男性については、(近隣関係量は一様に低く)、ライフステージ、出身地、居住地はいずれも規定力をもたない。

第2、第3の仮説は、女性のみを対象に、「東海3県出身者」と「それ以外」にわけて、それぞれ、近隣関係量を従属変数とし、ライフステージと居住地を独立変数とする多重分類分析を行うことで検証できる。表7は東海3県出身の女性について、表8は東海3県以外の女性について、それぞれ多重分類分析の結果を示したものである。どちらの場合にも、ライフステージの規定力はきわめて強く、中学生以下の子どもをもつ母親に近隣関係が多いことが確かめられる。ライフステージは、性別とは交互作用するが、出身地とは交互作用していない。よって第2の仮説は支持された。問題は、居住地の効果である。表7と表8によれば、東海3県出身者(の女性)にかんしてのみ、居住地の効果が有意であり、しかも、都心部のJ団地よりも郊外のI団地のほうが近隣関係がいくらか多い( $P < .05$ )。つまり、「下位文化」理論を支持している。これに反し、東海3県以外の出身者の場合には、有意差がみられない。つまり、流入者に

表6 近隣関係量の多重分類分析(2) (男性のみ)

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
ライフステージ		.20 n.s.		.20 n.s.	
未婚	-0.11		-0.10		19
夫婦のみ	0.03		-0.04		17
既婚・養育子	0.04		0.04		123
既婚・子あり	-0.07		-0.08		41
その他	0.03		0.02		2
出身地		.09 n.s.		.08 n.s.	
東海3県	-0.02		-0.02		99
それ以外	0.02		0.02		103
居住地		.04 n.s.		.01 n.s.	
J団地(都心)	-0.01		-0.00		102
I団地(郊外)	0.01		0.00		100
			重相関比	.217 n.s.	

注1) \*は、危険率5%未満, \*\*は、危険率1%未満, n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

とって「下位文化」理論の予測は支持されないのである。

要約しよう。われわれは、親族関係の分析から、①東海3県出身者にとっては、都心居住は親族関係を減少させる効果があること、②東海3県以外の出身者にとっては、逆に、郊外居住が親族関係を減少させる効果があること、の2点を確認した。ここからわれわれは次のような修正仮説を示唆した。①地元出身者にとっては、都心居住は、利用可能な代替的な選択肢を増大させ、それゆえ、親族関係に対する選択性を高める。②流入者にとっては、都心居住が利用可能な代替的な選択肢の増大に結びつかず、親族関係への依存が維持されるのに対して、郊外居住は、生態学的な制約のゆえにかえって近隣関係の利用可能性が切り開かれ、これが親族関係の一部を代替させる。

しかし、近隣関係の分析からわれわれが得た知見は、上記の予想を、部分的にのみ支持しているにすぎない。すなわち、①男性については、近隣関係への依存は、一様に低い。(このことは驚くにあたらない)。②東海3県出身の女性については、都心居住は、親族関係と同様、近隣関係を減少させる。つまり代替選択肢の利用可能性の増大が、近隣関係に対する選択性を高めるのである。逆に、郊外居住は、生態学的な制約のゆえに、親族関係と同様、近隣関係への依存度を深める。この点にかんするかぎり、名古屋データにもとづくわれわれの知見は、北カリフォルニア・データにもとづくフィッシャーの知見以上に、「下位文化」理論を支持している(注10)。しかし、③東海3県以外の出身者(女性)の場合には、修正理論の予想に反して、都市度と近隣関係との間には有意な関連が見いだせなかった。つまり、都心居住の流入者は、郊外居住の流入者に匹敵する近隣関係を形成しており、逆にいえば、郊外居住の流入者は、都心居住

表7 近隣関係量の多重分類分析(3) (東海3県出身の女性のみ)

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
ライフステージ		.57**		.55**	
未婚	-0.19		-0.17		12
夫婦のみ	-0.19		-0.20		12
既婚・養育子	0.14		0.14		69
既婚・子あり	-0.21		-0.21		24
その他	-0.02		-0.03		4
居住地		.23*		.18*	
J団地 (都心)	-0.06		-0.04		72
I団地 (郊外)	0.08		0.07		49
		重相関比		.595**	

注1) \*は、危険率5%未満, \*\*は、危険率1%未満, n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

表8 近隣関係量の多重分類分析(4) (東海3県出身以外の女性のみ)

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
ライフステージ		.44**		.48**	
未婚	-0.46		-0.47		2
夫婦のみ	-0.25		-0.27		7
既婚・養育子	0.06		0.07		58
既婚・子あり	-0.03		-0.04		20
その他	-0.23		-0.26		2
居住地		.02 n.s.		.12 n.s.	
J団地 (都心)	-0.01		0.04		35
I団地 (郊外)	0.01		-0.02		54
		重相関比		.458**	

注1) \*は、危険率5%未満, \*\*は、危険率1%未満, n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

の流入者より以上には近隣関係に依存していないのである。しかれば、郊外居住は、なにゆえに、親族関係を減少させるのだろうか。この疑問に対する解答は、意外にも、友人ネットワークの分析から発見された。

#### 友人ネットワーク

友人関係は、下位文化理論の「連帯モデル」と古典的理論の「解体モデル」との対立に決着をつける主戦場である。なぜなら、下位文化理論は、アーバニズムと友人関係の正の相関を予測しているのに対して、古典的理論は負の相関を予測しているからである。フィッシャーの北

カリフォルニア・データの分析は、都市度と友人関係との正の関連を、所得の高い層においてのみ確認している(Fischer, 1982: 116-117)。つまり、接触可能な人口量の増加は、資源をもつ人びとにとってのみ、友人関係の選択機会を増加させるのである。これは証拠としては弱い。しかし、少なくとも解体モデルを支持する証拠は、見いだせない。

われわれのデータも、「下位文化」理論の仮説を部分的にのみ支持している(注11)。まず、フィッシャーにならって友人総数について検討すると、J団地の平均が4.79人、I団地4.43人で、都心のJ団地のほうが数字のうえでは多いけれども、統計的な有意差はない。また、回答者の基本属性との関連では、年齢および学歴と友人総数との間に有意な関連がある(いずれも $P < .05$ )。年齢では、20代が50代を除くすべての年齢層に比べて友人総数が多く、学歴では、大卒者・短大卒者が高卒者よりも友人総数が有意に多い。年齢と学歴とは相関するので、どちらが真の規定因であるかは、にわかには判定しがたい。しかし、両者の効果を考慮にいれても、依然として、居住地による友人総数に有意差はない。このかぎりにおいて、「下位文化」理論の仮説——都市度が友人関係を促進する——を支持する証拠はまたしても見いだせない。

しかし、友人の居住地(回答者の居住地からの時間距離)別に友人数を検討すると、きわめて興味深い知見が得られる。すなわち①30分以内の友人数(以下「地域友人」と記す)においては、郊外のI団地のほうが都心のJ団地よりもわずかに多い。②30分から2時間以内の友人数(以下「中距離友人」と記す)においては、都心のJ団地のほうが郊外のI団地よりも有意に多いが、この効果は東海3県出身者にかぎられている。③2時間以上の友人数(以下「遠距離友人」と記す)においては、居住地(都市度)の効果は認めがたい。以下では、順を追って分析結果を示すことにしよう。

**地域友人** 30分以内の友人数(当該団地内を含む)は、J団地1.26人、I団地1.74人で、郊外のI団地のほうがわずかに多い( $P < .10$ )。もっとも、これは他の変数を調整しない段階での有意差である。回答者の個人属性との関連では、女性のほうが男性よりも地域友人数はいくらか多い( $P < .05$ )。年齢・ライフステージと地域友人数との間には特に関連が見られないから、女性はさまざまな文脈から居住地近傍に友人ネットワークをもっていることになる。女性であることによる社会活動上のさまざまな制約/機会が、地域友人数を高めるのである。しかし、この点を考慮にいれても、居住地の効果は減少しない(表9)。つまり、郊外のI団地に居住することは、地域友人数をわずかに高める。なぜであろうか。

第1に考えられる仮説は、郊外居住がもつ生態学的制約が地域友人数を高める、というものである。しかし、それならば、地域友人数以前に近隣関係量にこの効果が現れるはずである。ところが実際には、近隣関係においてこの効果は、東海3県出身者の場合にのみ妥当するのであった。地域友人は明らかに近隣関係とは異なるパターンを示している。しかも、接触可能な人口量という観点から見れば、都心居住のほうがむしろ有利であり、30分以内の地域友人を得るのに、一般に郊外居住に利点があるとは考えにくい。第2の代替的な仮説は、I団地固有の

表9 30分以内の友人数の多重分類分析

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
性別		.14*		.14**	
男性	-0.05		-0.05		203
女性	0.04		0.04		209
居住地		.11(**)		.08(**)	
J 団地 (都心)	-0.20		-0.03		208
I 団地 (郊外)	0.27		0.03		204
		重相関比		.165**	

注1)・(\*)は、危険率10%未満、\*は、危険率5%未満、\*\*は、危険率1%未満、n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

生態学的文脈に原因を求めるものである。I 団地は、高蔵寺ニュータウンを構成する団地群のひとつであり、他の団地と隣接している。一方、J 団地は商工混在地域にあり、周辺には倉庫・工場・公園などが立地している。したがって、地域友人を得るという点においては、ライフスタイルの類似している人びとが近傍に密集する I 団地のほうがやや有利なのである。ニュータウン内の団地間での居住移動もあると聞いており、このことも地域友人を高める要因であるかもしれない。いずれにしても、I 団地が高蔵寺ニュータウンのサブ・ユニットであることが、地域友人数をわずかに高める要因である。そして、東海3県以外の出身者にとっては、このことが I 団地において親族関係量をわずかに低くしている原因ではないか、と思われる。

中距離友人 30分から2時間以内の中距離友人の平均数は、J 団地1.91人、I 団地1.33人で、都心の J 団地のほうが有意に多い ( $P < .01$ )。もっとも、これは中距離友人数の差を説明する他の要因を調整する以前の数値である。中距離友人数を説明する構造的な要因として、年齢 ( $P < .05$ )、ライフステージ ( $P < .05$ )、前住地 ( $P < .01$ )、出身地 ( $P < .01$ ) がある。すなわち、年齢では20代で中距離友人数がいくらか多く、50代を除けば年齢が高くなるほどその数が減少していく傾向がある。ライフステージでは、「その他」が既婚で子どものいる回答者よりも中距離友人数がいくらか多い。ここで「その他」とは分類不能の残余カテゴリーであるが、既婚者であって、夫婦以外の同居家族がいるが、中学生以下の子どもおよび別居子がいない場合である。その多くは3世代家族であり、高校生以上の未婚者と同居している場合もふくんでいる(注12)。いずれにしても、小さい子どものいないことが、行動上の制約を少なくし、中距離友人数を高める結果になっていると考えられる。前住地については、「東海3県」と「それ以外」との2分法を採用したが、前住地が東海3県である回答者のほうが、そうでないものよりも中距離友人数は明らかに多い。さらに出身地についても同様である。

さて、これらの点を考慮にいれて、加法モデルによって各変数の効果を相互に調整するとどうなるであろうか。表10がその結果である。年齢・ライフステージ・前住地の効果は、5%水



表10 30分～2時間以内の友人数の多重分類分析(1)

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
年 齢		.18*		.19*	
20代	0.14		0.15		44
30代	-0.01		-0.00		148
40代	-0.04		-0.03		144
50代	0.04		-0.00		57
60以上	-0.06		-0.11		20
ライフステージ		.17*		.16*	
未 婚	0.07		-0.06		33
夫婦のみ	0.07		0.05		36
既婚・養育子	-0.02		-0.01		251
既婚・子あり	-0.02		0.01		85
その他	0.30		0.31		8
前住地		.16**		.12*	
東海3県	0.03		0.02		322
その他	-0.09		-0.07		91
出身地		.14**		.09(*)	
東海3県	0.05		0.03		211
その他	-0.06		-0.03		192
居住地		.14**		.09(*)	
J団地(都心)	0.04		0.03		209
I団地(郊外)	-0.04		-0.03		204
			重相関比	.313**	

注1) (\*)は、危険率10%未満、\*は、危険率5%未満、\*\*は、危険率1%未満、n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

準で有意であり、出身地と居住地の効果は、10%水準で有意である。つまり上記の諸要因はいずれも若干の純粋効果を維持しており、これらを考慮しても、都心居住は友人関係量をわずかに高めるのである。このかぎりにおいては、「下位文化」理論の仮説は支持されている。

しかし、われわれが、親族関係と近隣関係の分析から得た教訓は、出身地と居住地の効果がしばしば交互作用する、というものであった。そこで、中距離友人数についても、「東海3県出身者」と「それ以外」にわけて、居住地の効果を検討することにしよう。表11は、東海3県出身者の場合についてみたものである。この場合、ライフステージと前住地の効果は有意でなくなり、居住地の効果は5%水準で有意になる。つまり、東海3県出身者の場合、都市の効果ははっきりと認められ、データは「下位文化」理論を支持するのである。しかし、東海3県以外の出身者の場合には、表12に示されるように、前住地とライフステージの効果は有意性を維持するものの、居住地の効果は有意でなくなる。つまり、流入者の場合、都心居住は中距離友人

表11 30分～2時間以内の友人数の多重分類分析(2) (東海3県出身者のみ)

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
年 齢		.18 n.s.		.29**	
20代	0.13		0.20		32
30代	-0.01		0.01		78
40代	-0.02		-0.04		72
50代	0.06		-0.12		26
60以上	-0.10		-0.12		13
ライフステージ		.15 n.s.		.22 n.s.	
未 婚	0.03		-0.14		25
夫婦のみ	-0.00		0.01		23
既婚・養育子	0.00		0.01		128
既婚・子あり	-0.06		0.03		40
その他	0.27		0.35		5
前住地		.02 n.s.		.03 n.s.	
東海3県	-0.00		-0.00		200
その他	0.03		0.03		21
居住地		.16*		.15*	
J団地(都心)	0.05		0.04		128
I団地(郊外)	-0.06		-0.06		93
			重相関比	.299*	

注1) (\*)は、危険率10%未満、\*は、危険率5%未満、\*\*は、危険率1%未満、n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

関係量を高めない。これは、都心居住が接触可能な人口量を潜在的に高めはするものの、現実的な接触機会を、履歴上、欠いていたためである。地元出身者の場合には、学校その他の地元における接触機会の集積のうえに友人関係が蓄積されるのに対して、流入者の場合には、そのような地元における社会的文脈を欠いているのである。その証拠に、東海3県出身者のほうが流入者よりも中距離友人数が多く ( $P < .01$ )、また流入者のなかでも、前住地が東海3県のもののほうが、東海3県以外からの直接的な流入者よりも中距離友人は多い ( $P < .01$ )。また、次項にみるように遠距離友人数については、「東海3県出身者」よりも「それ以外」のほうが多く、出身地が友人関係に強い規定力をもつことを示している。都市度の効果は、現実的な出会いの機会を媒介にしてはじめて現れる。このため、東海3県出身者については、都市度の効果が、友人関係ばかりでなく、親族・近隣関係にも一貫して現れたのである。

遠距離友人 最後に2時間以上の遠距離友人について検討しよう。遠距離友人については、未調整値において、都市度の差は見られなかった。これは、他の説明要因を調整した後も同様である。遠距離友人数の差は、学歴 ( $P < .05$ )・前住地 ( $P < .05$ )・出身地 ( $P < .01$ ) によっ

表12 30分～2時間以内の友人数の多重分類分析(3) (東海3県出身者以外)

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
年 齢		.24*		.21 n.s.	
20代	0.12		0.08		12
30代	-0.04		-0.02		70
40代	-0.04		-0.04		72
50代	0.13		0.12		31
60以上	-0.03		-0.07		7
ライフステージ		.26*		.23*	
未 婚	0.09		0.08		8
夫婦のみ	0.18		0.19		13
既婚・養育子	-0.04		-0.02		123
既婚・子あり	0.03		-0.03		45
その他	0.32		0.27		3
前住地		.24**		.25**	
東海3県	0.05		0.05		122
その他	-0.09		-0.09		70
居住地		.05 n.s.		.04 n.s.	
J団地 (都心)	0.02		-0.04		81
I団地 (郊外)	-0.01		0.01		111
			重相関比	.397**	

注1) (\*)は、危険率10%未満、\*は、危険率5%未満、\*\*は、危険率1%未満、n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

て説明される。学歴にかんしては、大卒者が高卒者に比べて遠距離友人数がいくらか多い。これは、高学歴者のほうが進学・転勤などのために地域移動経験が多いためであるかもしれない。前住地にかんしては、東海3県以外のものが東海3県（東海3県出身者をふくんでいるので、東海3県以外に居住歴のないものをふくんでいる）のものよりもいくらか多く、出身地については、東海3県以外の出身者のほうが、東海3県の出身者よりも明らかに多い。地域移動経験が友人の空間的分布に大いに影響を与えているのである。

居住地の効果を確認するために、学歴・前住地・出身地および居住地の4変数を同時に投入した多重分類分析を試みよう(表13)。その結果、これらの要因は相互に調整され、学歴の効果は弱まり(P<.10)、前住地の効果は有意でなくなる。説明力を発揮するのは、もっぱら出身地である。このことは、東海3県以外の遠隔地出身のものに、遠距離友人が多く、学歴の高さが広域の地域移動を促進しているとの解釈を裏づけるものである。ここでは居住地の効果は現れない。なぜだろうか。遠距離友人は、日常的に接触可能な範囲をこえたところにいるからである。したがって、遠距離友人が、都市度にかかわりがないのは、考えてみれば当然である(注13)。

表13 2時間以上の友人数の多重分類分析

	調整前 (対数)	相関比	調整後 (対数)	偏相関比	N
学 歴		.14*		.13(*)	
義務教育	0.03		0.02		24
高校	-0.05		-0.05		158
短大・高専	-0.01		-0.00		82
大学	0.06		0.05		147
前住地		.13*		.05 n.s.	
東海3県	-0.02		-0.01		321
それ以外	0.08		0.03		80
出身地		.25**		.24**	
東海3県	-0.08		-0.07		220
それ以外	0.09		0.08		191
居住地		.02 n.s.		.05 n.s.	
J団地(都心)	0.01		0.02		209
I団地(郊外)	-0.01		-0.02		202
		重相関比		.293**	

注1) (\*)は、危険率10%未満、\*は、危険率5%未満、\*\*は、危険率1%未満、n.s.は有意差なしをそれぞれ示す。

注2) 各カテゴリーについては、本稿末の付録を参照。

#### 【4】結果の理論的考察——何が明らかになったのか？

われわれは、フィッシャーの「下位文化」理論を、社会的ネットワークの視点から再構成し、再構成された論理にもとづいて、パーソナル・ネットワークについての仮説を検証してきた。われわれの解釈は次のようなものである。都市度とは、日常的に接触可能な人口量であり、都市度の増大は、社会関係の選択性を増大させる。その鍵となる証拠は友人関係量の増大である。都市度は友人関係量を増大させ、その結果、親族・近隣関係量を減少させる。しかし、親族・近隣関係量の減少は、社会関係に対する選択性が高まった結果であって、都市度が社会解体をもたらすからではない。このように、下位文化理論は、社会的ネットワークの選択における生態学的機会/制約に焦点をあわせた理論である。現実には、これとは独立に構造的な機会/制約要因が作用すると考えられるから、この理論の検証のためには構造的な要因をコントロールしなければならない。われわれは、入居時期がほぼ等しい都心と郊外の住宅団地を対象地とすることで、構造的な要因のばらつきを極力抑え、都市度要因が浮き彫りになるように、サンプル設計した。また、分析の過程でも、個人的な背景要因を極力コントロールしてきた。

われわれが名古屋データから得た知見は、次のようなものである。「下位文化」理論が予測する都市度の効果は、東海3県出身者についてのみ当てはまる。すなわち、東海3県出身者の場

合、①都心居住は親族関係量をわずかながら減少させる。②都心居住は、女性の近隣関係量を減少させる。③都心居住は地域友人数をわずかながら減少させる。④都心居住は、中距離友人数を増加させる。これに対し、東海3県以外の出身者にとっては、当初の仮説は支持されなかった。すなわち、東海3県以外の出身者の場合、①郊外居住は、親族関係量をわずかながら減少させる。②都市度と近隣関係量との間に関連はない。③郊外居住は、地域友人関係量をわずかながら増大させる。④都市度と中距離友人関係量との関連はない。これは、東海3県以外の出身者にとっては、履歴上、地元で友人関係を形成する現実的な機会が十分に得られなかったためであると考えられる。そのために、流入者は、都市の切り開く潜在的な選択機会を活用できず、都心部においても親族・近隣関係への依存を維持するわけである。この点は、ネットワーク論の視点からは、整合的な解釈であり、理論的視点そのものへの反証とはいえない。つまり、仮説は棄却されたのではなく修正されたのである。ところで、郊外居住が地域友人数を高める効果は、高蔵寺ニュータウンの特性によるものと考えられる。この効果それ自体は、回答者の出身地にはかかわりがない。しかし、特に東海3県以外の出身者にとって、郊外居住が親族関係量をわずかながら減少させるネットワーク上の理由があるとすれば、この郊外居住の特性に求める以外にはなからう。つまり、地域友人の増加分だけ、親族関係が代替されると考えるのである。この解釈が正しいにせよ、誤りであるにせよ、郊外居住の地域友人数へのプラスの効果と、東海3県以外の出身者にとっての親族数へのマイナスの効果は、いずれもわずかなものであり、郊外居住一般が流入者に対してもつ効果とは考えられない。

さらに、われわれの分析は、もっと一般的な水準で、いくつかの理論的な教訓を示唆している。第1に、われわれのデータは、日常的に接触可能な範囲をどのように考えるべきかについての示唆を与えている。少なくとも、社会的ネットワークの形成・維持にかんするかぎり、日常的に接触可能な範囲として準拠すべきは、「片道2時間以内」あるいは「東海3県」の指標が示すように、かなり広域の名古屋都市圏である。われわれは、当初、出身地の効果について予期しえず、また、日常的に接触可能な範囲を「30分圏」と仮定していたために、「2時間圏」と「30分圏」の間にあたるカテゴリーを準備していなかった。都心を中心とした2時間圏と郊外を中心とした2時間圏で、総人口量に大きな差はないはずであるから、検出された都市度の効果は、30分から2時間の間にはいる人口への相対的なアクセスの差であることは明らかである。名古屋都市圏を正確にどの範囲とみなすかは依然として残された問題であるが、交通・通信手段の発達を考慮すれば、かなり広域の都市生活圏を想定してよさそうである。

第2に、個人属性と都市度との交互作用についても、われわれは当初、予想していなかった。われわれの知見は、履歴要因と都市度との交互作用にかぎられているが、その他の構造的要因との交互作用が一般にないとはいいきれない。というのは、われわれの調査設計は、加法モデルを想定しており、そのため社会・経済的地位や家族的・発達の地位のばらつきを対象地選定の段階で少なくしてあるからである。しかし、ひとたび、構造的要因との交互作用の可能性を

考慮すると、もっとばらつきの大きい大量サンプルを準備し、逐一、構造的要因との交互作用を点検することが必要となる。しかし、仮に、都市度との交互作用が多く発見されたとしても、このことによって、都市度の効果そのものが否定されることにはならない。むしろ、社会構造的アプローチが——地域によって構造的要因の効果が違うわけだから——、生態学的アプローチなしには成立しないことを意味するのである。

第3に、日常的に接触可能な範囲をこえた友人関係の存在に注意を払うべきである。アメリカのデータは、友人関係の総量に都市度の効果を見いだしているが、遠距離友人と都市度とを結びつける理論的根拠はない。都市度の友人関係に対する効果は、日常的に接触可能な範囲にかざられるべきである。フィッシャーは、遠距離友人の存在に気づいていないわけではないが、近くに友人がいれば、遠距離友人関係は切れてしまうと仮定している。しかし、近くに友人を見つけるための制度的機会を欠く流入者にとっては、遠距離友人は維持されるのである。これは、国土が狭く、高速交通網が発達している日本の特性であるかもしれない（しかも、われわれのフィールドは、地理的に日本の中心部である）。しかし、この知見は、交通・通信革命が、社会的ネットワークに与える効果を示唆するものでもある。

さて、われわれの分析は、下位文化理論の経験的妥当性をどの程度確認しているのであろうか。第1節で述べたように、われわれは、下位文化理論の基礎となる社会的ネットワークについての命題を検証しただけである。少なくとも地元出身者にとって、アーバニズムは友人結合を促進する効果がある。しかし、このことがただちに、都市が下位文化を生成しやすいという命題を支持するわけではない。これらのネットワークが、下位文化を生み出す有力な条件となるかどうかは、独自の検討が必要である。

#### 注

- (1) フィッシャーは、ワースの立場を「[生態学的] 決定理論」(determinist theory)、批判者の立場を「[社会] 構成理論」(compositional theory)と呼んでいるが、アーバニズムの効果を認めないという意味で、後者も「決定論」である。また、フィッシャーは、ネオ・マルクス主義のアプローチを構成理論に「類似の」アプローチと呼んでいる(Fischer, 1984)。ここでは、こうした点を踏まえて、前者を「生態学的決定論」、後者を「社会構造決定論」と呼ぶことにしたい。なお、松本(1990)を参照のこと。
- (2) もちろん、社会的分業を発達させる条件は人口量だけではない。経済制度やテクノロジーなど他の条件の存在が不可欠である。
- (3) 例えば、ユダヤ人ゲットーにおけるシナゴグ(Wirth, 1928)や、ジャズ・ミュージシャンにとってのダンス・ホール(Becker, 1963)などが、このような「制度」の例である。
- (4) 名古屋調査で人数を尋ねる質問文は、次のとおり。「あなたが日頃から何かと頼りにし、親しくしている別居の親類の方々は何人ぐらいでしょうか。お住まいの場所別に数字で記入してください。」「同じ団地内 人」「片道30分以内 人」「片道30分～2時間 人」「片道2時間以上 人」。(この次に同僚についての質問が入るが、省略)「近所の方で、日頃から何かと頼りにし、親しくしている方は何人くらいいらっしゃいますか。」「 人」。「これまであげていただいた方以外に、日頃

- から何かと頼りにし、親しくしている友人の方は何人くらいいらっしゃいますか。お住まいの場所別に記入してください」(場所のカテゴリーは、親類と同様)。なお、これら一連の質問にはいる前に、親族・親戚との接触頻度(3項目)、近所の人との接触頻度(5項目)、職場の同僚などとの接触頻度(3項目)、それ以外の友人との接触頻度(3項目)、および6つの援助項目についての頼りにする相手のカテゴリー(親類、近所の人、職場の人、その他の友人、専門的なサービス)についての質問があり、回答者のネットワークについて想起させている。
- (5) フィッシャーは、10の援助項目を使って回答者に援助者の名前をリスト・アップさせ、さらに、「このリストにのっていない人で、あなたにとって重要な人がいますか」という追加質問をしている。この追加質問による増加分を加えると、交際相手の総数は平均18.5人となる。この分を考慮すると、名古屋調査の方式は、交際相手の数を過小評価している可能性がある。
- (6) 大谷信介らの調査によれば、広島市、岡山市の親族数が平均3.8人であるのに対して、松山市4.2人、宇和島市4.4人、西条市5.6人であり、未調整値であるとはいえ、親族衰退仮説を支持している(松山大学社会調査室, 1990)。
- (7) このことは、同質的な居住地ほど近隣関係が多く、人口増加率の高い居住地ほど近隣関係が多いことを意味している。前者は、「同類結合」の原理から理解可能であるが、後者の理由は不明である。いずれにせよ、われわれの調査の場合、J団地とI団地は、どちらもほぼ同時期に開発された住宅・都市整備公団の集合住宅団地であり、同質性・成長度ともにあらかじめコントロールされていると考えてよかろう。
- (8) この他、フィッシャーは、居住地が都市的であればあるほど、回答者は「近所の人」を同時に「友人」とみなすことが多く、親密である傾向があり、接触頻度は少ないなどの知見をもとに、都市的であればあるほど、近隣に対して選択的になる、と論じている。
- (9) 自治会の役員をやっているといた他の要因は、ここでは捨象している。
- (10) フィッシャーも、制約の多い人びとにとっては、都市度の効果がみられると論じている(Fischer, 1982: 101)。したがって、北カリフォルニア・データを用いて、本稿と同じような議論をすることもできたはずである。しかし、フィッシャーは、全体として、こうした交互作用を重視していない。
- (11) ただし、フィッシャーとわれわれでは、「友人」の定義が若干異なる。フィッシャーの場合、「組織成員」(同じ組織に属している友人)と「純粋な友人」を区別し、後者を狭義の友人と考えている。本文中で言及したのは、「純粋な友人」についての分析結果である。われわれの場合には、「友人」は、「親類」「職場の人(上司・同僚・部下)」「近所の人」以外の「日頃から親しくし、頼りにしている人」である。もっとも、北カリフォルニア・データの場合、「組織成員」とアーバンイズムとの関連は(教会を別にすれば)、確かめられなかった(Fischer, 1982: 112)から、定義の相違が結果の相違を生んでいるとはいえない。
- (12) 詳しくは、本稿末の付録2を参照のこと。
- (13) フィッシャーは、「非親族友人」(回答された交際相手から親族を除いたもの、つまり近隣・同僚・組織成員・純粋な友人の合計)を、近距離友人(車で5分以内)、中距離友人(車で1時間以内)、遠距離友人(車で1時間以上)にわけて都市度の効果を検討している。この場合でも、都市度の効果が明瞭に現れたのは中距離友人数であった。したがって、われわれの考察は、北カリフォルニアのデータと矛盾はしない。しかし、フィッシャーは、遠距離友人を車で1時間以上と定義したことで、アーバンイズムとの関連を捨てるまでには至らなかった(Fischer, 1982: Chap 13)。

## 〔付録1 関係量の対数変換について〕

本稿で分析の対象となった親族、近隣、友人の人数は、すべて1を加えて底が10の対数に変換したうえで、有意差検定を行った。これは、フィッシャーの方式にならったもので、極端に大きい値による影響を排除するためである。なお、表に示された平均値は、多重分類分析表(MCA表)を除き、すべて実数値である。フィッシャーと違い、対数の平均値をあらためて、実数に変換して1を引くという操作はしていない。また、多重分類分析表の数値は、対数平均からの偏差である。

## 〔付録2 カテゴリー変数について〕

本稿に示されたカテゴリー変数の操作的な定義は次のとおり。

出身地：義務教育終了時の居住地で、名古屋とそれ以外、東海3県とそれ以外の2種類の2分法を用いた。

名古屋出身：義務教育終了時に名古屋市に居住していたサンプル

それ以外：上記以外のすべてのサンプル

東海3県出身：義務教育終了時に、名古屋市、名古屋市以外の愛知県、岐阜県または三重県に居住していたサンプル

それ以外：上記以外のサンプル

ライフステージ：婚姻状態、世帯類型、中学生以下の子どもの有無、別居の子の有無などから合成。

未婚：未婚のサンプル

夫婦のみ：世帯類型が夫婦のみのサンプル

既婚・養育子：中学生以下の子どものいるサンプル

既婚・子あり：世帯類型が夫婦と未婚の子どもで、中学生以下の子どもがいない既婚者、または別居の子がおり、中学生以下の子どもがいない既婚者のサンプル

その他：上記以外(3世代世帯で、高校生以上の子どもと同居している場合も論理的に含む)。

なお、有意差が見られなかったために本稿では取り上げなかった社会経済的地位変数(職業・収入)のカテゴリーは以下のとおり。サンプル数の関係で、いずれも4つのカテゴリーにまとめたものを使用した。

## 職業

自営：自営業主・自営家族従業者

上層ホワイトカラー：専門職・管理職

一般ホワイトカラー：事務職・販売・サービス職

ブルーカラー：現業職

(パートタイマー・無職は欠損値扱いとして、分析から排除した)

## 世帯収入

年収500万未満

500～700万

700～1000万

1000万以上

また、分析に用いた数量変数のうち、「30分以内の親族」は「団地内の親族」をふくみ、「2時間以内の親族」は「30分以内」をふくむ。また「30分以内の友人」は「団地内の友人」をふくむ。



## 〔付録3 統計計算パッケージについて〕

計算にあたっては、名古屋大学大型計算機センターのSPSSを利用した。

\*名古屋都市圏の調査は、平成2年度文部省科学研究費補助金(奨励A)『名古屋都市圏におけるネオ・アーバニズム理論の経験的研究』を受けて実施されたものである。調査研究にあたっては、黒田由彦(名古屋大学教養部講師)、平川毅彦(愛知県立大学講師)、大藤文夫(広島文化女子短期大学講師)、河村則行(名古屋大学文学部助手)、後藤澄江(名古屋大学大学院)、前田尚子(お茶の水女子大学大学院)、都築くるみ(名古屋大学大学院)、早野禎二(名古屋大学大学院)、佐藤健(名古屋大学大学院)、犬飼浩子(名古屋大学卒業生)の各氏の継続的な協力を得た。

## 参考文献

- Becker, Howard S. 1963 *Outsiders: Studies in the Sociology of Deviance*, =村上直之訳『アウト・サイダーズ』新泉社, 1978年。
- Fischer, Claude S. 1972 "Urbanism as a Way of Life: A Review and an Agenda" *Sociological Methods and Research* 1: 187-242.
- Fischer, Claude S. 1975 "Towards a Subcultural Theory of Urbanism" *A.J.S.* 80: 1319-41, =奥田道大・広田康生訳「アーバニズムの下位文化理論にむけて」『都市の理論のために』多賀出版, 1983年。
- Fischer, Claude S. 1982 *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, University of Chicago Press.
- Fischer, Claude S. 1984 *The Urban Experience* 2nd ed. Harcourt Brace Jovanovich.
- 松本 康 1990 「新しいアーバニズム論の可能性——パークからワースを超えて、フィッシャーへ」『名古屋大学社会学論集』11号, 77-106頁。
- 松本 康 1991 「都市文化——なぜ都市はつねに「新しい」のか」吉田民人編『社会学の理論でとく現代のしくみ』新曜社
- 松本 康 近刊 「都市はなにを生みだすか——アーバニズム理論の革新——」『都市社会学のフロンティア 2』日本評論社
- 松山大学社会調査室 1990 『都市化とパーソナルネットワーク』
- Wirth, Louis 1928 *The Ghetto*, University of Chicago Press=今野敏彦訳『ゲットー—ユダヤ人と疎外社会』マルジュ社, 1981年。
- Wirth, Louis 1938 "Urbanism as a Way of Life" *A.J.S.* 44: 3-24.